

# 学識経験者意見 Ⅰ

元兼 正浩(九州大学大学院教授)

## Ⅰ 点検・評価の実施方法等について

地教行法第26条1項に基づき、県民の代表である県議会に対して、教育委員会が自身の活動の点検・評価を行い、これを詳らかに報告することは開かれた教育行政の推進に資するものであり、また県民への説明責任を果たしていく趣旨からも重要である。

今回の点検・評価結果は令和4年度の教育施策実施計画の体系に基づき、5つの柱、8つの項目、24の施策に沿って簡潔にまとめられている。指標の達成状況も一覧にされ、施策や指標の達成状況を端的に伝えようとする姿勢が認められる。昨年度、各施策における取組状況やその根拠となる指標が十分に連関しておらず、特に指標は数値化可能な内容に偏る傾向にあることを指摘したが、今回見直しが少し図られている。それでも県の総合計画との関係もあり、抜本的な改善はできていない。持続的な教育行政を着実に展開するため、その成果が子どもの姿として共感できる点検・評価の形式に向け引き続き検討いただきたい。

## Ⅱ 個別の点検・評価について

### Ⅰ「教育委員会の活動状況について」

教育委員会定例会議のほか、組織学習の場となる委員協議会が昨年13回開催されていることは評価できる。今後も定例会の開催通知、議事録の公開など、県民に「開かれた教育委員会」となるための取組を引き続き求めたい。

### Ⅱ「教育施策の推進状況について」

全国学力・学習状況調査において、記述問題の無解答の割合は全国より低く、「粘り強く問題に取り組むことができる児童生徒が多い」という点は評価できる。学力は①知識・技能、②思考力・判断力・表現力だけでなく、「やり遂げる力」等の非認知能力や③主体的に学習に取り組む態度が重要だからである。学力上位層(A層及びB層)を指標にして▲としているが、C層及びD層の底上げこそが課題であり、地区間・学校間の格差の改善も人的・財的支援にかかっている。体力の向上にかかわる朝食摂取や運動習慣などは家庭の領域に踏み込む部分ではあるが、教育行政として積極的に対処しようとする姿勢は認められる。なお、異文化理解という施策が外国語能力の指標に収斂されているが、これは施策体系の「柱V人権が尊重される心豊かな社会づくり」の人権教育においても看過できない。

豊かな心の醸成として、道徳教育、体験重視、幼児教育、読書活動、いじめ・不登校対応、少年健全育成、家庭・地域との連携において、精力的な取組が行われているようだが、成果や指標にズレがあり、エビデンスとしては不十分であり、アウトカム評価がほしい。なお、こうした成果が学校現場のガンバリズムによって成り立っているとすれば忌々しき問題であり、教職員の超過勤務の縮減が進められているが解消できていない現状(達成状況△)は最優先すべき改善課題である。こうした状況が続けば優秀な人材は集まらず、教育界に悪循環の構図となる。もとより、これは管理職が所属職員の勤務状況を把握し指導するだけで解決できる問題ではなく、条件整備を行う行政の責任は重いといわざるをえない。現在、国で質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について検討がなされており、こうした状況も踏まえつつ、県は今後より一層教員負担軽減に向けた取組を進めるべきである。議会に報告され、県民に広く公表される本点検・評価書がそうした議論を促す一助になればと願う。

## 学識経験者意見 2

伊藤 克治(福岡教育大学教育学部教授)

### I 点検・評価の実施方法等について、II 点検・評価書の形式等について

今回の点検・評価報告書から、冒頭で全体像として各施策の経年状況を示した後、各施策の具体的な実施状況と成果、今後の課題・対応が項目ごとにまとめられている。各ページには「令和4年度福岡県教育施策実施計画」を2次元バーコードから参照することもできる。また、令和4年度に新たな福岡県総合計画が開始されたことや、これまでの達成状況や課題を踏まえて指標の見直しもされている。このように、常に改善を図りながら施策の全体と部分を県民目線で分かりやすく伝える工夫がされていることは高く評価できる。

### III 個別の点検・評価結果について

【確かな学力の育成】については、昨年度までは全国学力・学習状況調査における標準化得点の教科ごとの平均値を指標にしていた。今年度は、地区ごとの学力上位層(A層及びB層)の構成割合を全国と比較する指標に改められている。これにより、各地区における学力層の分布の実態に合った実効性のある取組を構想・実行・評価する体制になったことを高く評価したい。調査結果を概観すると、小・中学校共にこれまでの継続した取組の成果が見られる。一方、小学校から中学校へ上がった際のC層及びD層が増える傾向が気になる。義務教育9年間を見通した資質・能力の育成と評価について、一層の教育研究の推進が必要であろう。

なお、学力の三要素のうち、ペーパーテストで測定できない「主体的に学習に取り組む態度」の育成にも注力する必要がある。それだけに、令和4年12月に福岡県教育委員会から出されている全国学力・学習状況調査と福岡県学力調査の調査結果報告書において、「学力に関するイメージ図」として「調査に表れる教科に関する学力」の基盤になっている「児童生徒の非認知的な能力(挑戦心、達成感、自己有用感等)等」、「基本的生活習慣等」、「学校経営等」の3つを合わせた4層構造で示していることは、家庭・地域目線でも学力の構造が分かり易く、高く評価したい。この構造に照らしながら各学校での実態を分析すると、学校としての取組、学校と家庭・地域との連携による取組で何が必要かを明確化できる。これを実効性のある取組として推進するためにも、施策11<重点事業8>にある「地域と一体となった学校づくりの推進」が重要である。その推進にあたっては、単に子供の成長のためだけでなく、関わる大人の成長や地域の活性化にもつながるといふ双方向の視点を大事にしたい。

このような学力層に着目した学校ごとの実態に合った教育活動は、小・中学校が目されがちであるが、高等学校でも同様に大切である。関連して、県内10校の高等学校の実践研究としてスタートした「ワンヘルス教育<重点事業4>」は、健康教育の側面だけでなく、人・動物・環境の関係性を捉える探究的な学びの側面を有していることから重視すべき取組といえる。新学習指導要領で探究が色濃く示されたことや、近年の大学入試では筆記試験でも探究的な問題が増えていること、さらに推薦入試・AO入試が増えている状況に鑑みると、高等学校での探究的な学びは進路保障の点でも重要であると考えられる。小・中学校にもワンヘルス教育啓発資料が配布されており、今後、ワンヘルスの視点による探究的な学びが学校・家庭・地域との連携の下で進むことが望まれる。

【参考】令和4年度全国学力・学習状況調査と福岡県学力調査の調査結果報告書



## 学識経験者意見 3

山田 明(九州共立大学スポーツ学部教授)

### I 点検・評価の実施方法等について

「教育委員会の活動状況」と「教育施策の進捗状況」から構成され、施策の主な取組・事業進捗のエビデンスを簡潔に説明されており、教育行政に対する県民の理解を深め、関心を高める工夫がなされている。

### II 点検・評価書の形式等について

福岡県教育施策実施計画(令和4年度)に基づいた点検・評価書について、主な取組・事業、具体的指標、成果、課題、今後の対応について整理され、内容把握が容易である。

### III 個別の点検・評価結果について

#### 1 教育委員会の活動状況について

委員構成について適切な運営が担保できており、会議及び委員協議会(実施回数)も確保し、充実した委員会活動が認められる。新型コロナウイルス感染症対応の緩和をうけ、学校訪問視察及び各種行事への参加と情報発信に取り組んでいただきたい。

#### 2 教育施策の推進状況について

##### 施策1 学力の向上

全国学力・学習状況調査について、小・中学校とも国語・算数(数学)の国平均水準を維持しており、学力向上に資する検証改善サイクル確立も評価できる。学力上位層(A層及びB層)の構成割合、地区間格差、学校間格差の課題に引き続き取り組んでいただきたい。依然として家庭での学習習慣が定着していない児童・生徒の現状がある。学校・家庭の連携と協働を通じたさらなる具体的対策が必要である。

##### 施策3 体力向上・施策4 健康教育の推進・施策6 実体験を重視した教育の推進

全国体力・運動能力、運動習慣等調査について、「体力中・上位層(A・B・C群)」の状況(全国を上回る区分が増加)が向上している点は評価できる。平成30年以降、本県も含め体力・運動能力は全国的な低下傾向にある。運動を好む・好まない(する・しない)層における2極化の課題、「D・E群」を含めた対策に引き続き取り組んでいただきたい。併せて、子どもの成長に影響する健康教育(朝食の習慣形成)、「鍛ほめ福岡メソッド」を柱とした体験活動(生活体験・自然体験・社会体験)の機会提供と内容の充実に期待したい。

##### 施策11 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進が拡充しており良い傾向にある。学校・家庭・地域の協働体制が整備されることは、家庭教育支援にもつながると考えられる。さらなる連携・協働の内容の充実に期待したい。

##### 施策22 社会教育の推進

福岡県立社会教育施設(図書館も含む)の利用数、ふくおか社会教育応援隊事業の実施数が増加しており、コロナ禍における社会教育の底力がデータから見て取れる。次世代育成という観点からみると、学校教育と社会教育が積極的に連携・協働することが望まれる。現行の学習指導要領が求める「社会に開かれた教育課程」「主体的、対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)を具現化することにもつながる。社会教育のさらなる推進に期待したい。

### IV 教育委員会の活動・施策及びその成果等について

教育の充実、スポーツ立県福岡の実現、共助社会づくり、生涯学習の推進等を柱とした24施策について、おおむね良好な状況として成果を捉えることができる。継続する課題解決に向け、より具体的で実現可能な施策を構築してもらうように望みたい。